

地 施 第 4 1 3 1 号
2 0 . 3 . 3 1
一部改正 防地施第16068号
2 7 . 1 0 . 8
一部改正 防地施第5295号
令和2年3月31日
一部改正 防地施第20484号
令和2年12月28日

各地方防衛局長 殿

地方協力局長

用地等処理事務費の執行について（通知）

標記について、駐留軍の用に供する土地等の買収等の手続に関する訓令（平成19年防衛省訓令第98号）第16条及び自衛隊の用に供するための土地等の買収等に関する事務について（施本第1388号(CFQ)。平成19年8月30日）に基づき、別添のとおり定め、平成20年4月1日から適用することとしたので通知する。

なお、施本施第356号(CFQ)（昭和55年5月9日）は、平成20年3月31日限りで廃止する。

添付書類：用地等処理事務費の取扱いについて

用地等処理事務費の取扱いについて

第1 総則

自衛隊の施設又は駐留軍の使用に供する施設及び区域の購入及びこれに伴う移転料等の支払に係る事務を行うために必要な経費で、立替払をすることができる経費（以下「用地等処理事務費」という。）の取扱いについては、本通知の定めるところによる。

第2 支出の範囲

用地等処理事務費は、次に掲げる場合において、立替払をしなければ当該事務処理が著しく困難になるため真にやむを得ないと認めるときに、それぞれ次に掲げる費用について支出することができる。

- (1) 個人の住宅等で説明会を開催する場合 説明会場の提供に対する報労金又はこれに代わる土産品の購入に要する費用
- (2) 土地所有者その他利害関係人（以下「土地所有者等」という。）から契約交渉の打切り等を言い渡された場合 契約交渉を再開するために必要な土産品の購入に要する費用
- (3) 自治会長等の地域の実情に精通する者が土地所有者等の説得や意見の取りまとめ等を行った場合 土地所有者等の説得等に対する報労金又はこれに代わる土産品の購入に要する費用

第3 予算科目

用地等処理事務費の予算科目は（項）防衛力基盤強化推進費（目）防衛施設安定運用業務庁費（目の細分）防衛施設補償等業務庁費とし、支出負担行為計画の示達内訳において用地等処理事務費として示された範囲内で支出するものとする。

第4 支出の手続

- 1 用地等処理事務費を使用しようとする職員（当該職員が2名以上の場合は主任となる職員。以下「担当者」という。）は、別紙様式第1-1による用地等処理事務費支出伺書を作成し、地方防衛局長又は地方防衛支局長（長崎防衛支局長を除く。以下同じ。）の承認を得た場合に限り、当該用地等処理事務費支出伺書に記載された金額の範囲内で使用することができる。
- 2 担当者は、用地等処理事務費を使用した場合には、直ちに別紙様式第2-1による用地等処理事務費精算書を作成し、当該用地等処理事務費の使用について地方防衛局長又は地方防衛支局長の確認を受けるものとする。この場合において、用地等処理事務費精算書には、支出相手方又は物品購入先の領収書（領収書を徴し難いときは別紙様式第3による支払証明書）を添付するものとする。
- 3 担当者は、用地等処理事務費精算書により確認を受けた後、支出官（帯広

防衛支局にあっては資金前渡官吏) に対し用地等処理事務費の請求を行うものとする。

第5 基準単価

用地等処理事務費の基準単価は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる金額の範囲内とする。

- (1) 説明会場の提供に対する報労金又はこれに代わる土産品の購入に要する費用 1回につき5,000円以内
- (2) 契約交渉を再開するために必要な土産品の購入に要する費用 1人1回に限り3,000円以内
- (3) 土地所有者等の説得等に対する報労金又はこれに代わる土産品の購入に要する費用 1人1事案につき10,000円以内

第6 支出の報告

地方防衛局長又は地方防衛支局長は、用地等処理事務費を支出した場合には、別紙様式第4による用地等処理事務費執行状況報告書により、四半期ごとに当該期間経過後10日以内に地方協力局長に報告しなければならない。

用地等処理事務費支出伺書

		第 号	
決議	令和 年 月 日	発議	令和 年 月 日
支給担当者 官職氏名			
件名			
支給目的			
支給相手方 住所氏名			
金額	¥ -----		
使途内訳			
支払予定年月日	令和 年 月 日		
支払い 理由			
備考			

支給相手方が2箇所以上の場合、該当の欄において「別紙様式第1 - 2に示すとおり。」と記載した上で、別紙様式第1 - 2においてすべての支給相手方等を記載したものを本紙に添付して提出するものとする。ただし、「金額」欄においては、合計額を記載すること。

支給相手方 氏 名	住 所	支給予定額	支給予定 年 月 日	使途理由及び内訳
計 名		計 円		

用地等処理事務費精算書

				第 号					
決議	令和	年	月	日	発議	令和	年	月	日
伺書決議年月日		令和	年	月	日	伺書番号	第 号		
支給担当者 官職氏名									
件名									
支給目的									
支給相手方 住所氏名									
金額		¥ -----							
使途内訳									
支払年月日		令和 年 月 日							
支払い 理由									
添付書類									
備考									

支給相手方が 2 箇所以上の場合、該当の欄において「別紙様式第 2 - 2 に示すとおり。」と記載した上で、別紙様式第 2 - 2 においてすべての支給相手方等を記載したものを本紙に添付して提出するものとする。ただし、「金額」欄においては、合計額を記載すること。

支給相手方 氏 名	住 所	支給額	支 給 年 月 日	使途理由及び内訳
計 名		計 円		

支 払 証 明 書

一金

円也

ただし、用地等処理事務経費

上記のとおり支払ったことを証明する。

令和 年 月 日

証明者
官 職
氏 名

主任支出者
官 職
氏 名

用地等処理事務費執行状況報告書

令和 年度 四半期末現在

部 局 名				
現在までの示達済額				円
前期までの執行済額				円
今 期 執 行 済 額				円
差 引 残 額				円
今期執行済額内訳				
事案名				
項 目	(1) 第2の(1)に掲げる費用	(2) 第2の(2)に掲げる費用	(3) 第2の(3)に掲げる費用	計
金 額				
事案名				
項 目	(1)	(2)	(3)	計
金 額				
事案名				
項 目	(1)	(2)	(3)	計
金 額				
事案名				
項 目	(1)	(2)	(3)	計
金 額				